

令和元年度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	74,212	74,651	未払金	31	47
未収金	52,176	52,957	支払備金	1,254	997
未収収益	3	2	未経過賦課金	1,512	1,501
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	<b>負債合計</b>	<b>2,799</b>	<b>2,546</b>
貸倒引当金 △	36,970 △	37,792	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	135,623	136,272
<b>資産合計</b>	<b>138,422</b>	<b>138,819</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>138,422</b>	<b>138,819</b>

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日〕 〔至 令和2年3月31日〕
保 障 費 等	845	440
自 賠 責 再 保 険 費 等	188	159
委 託 費	205	261
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	684	748
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	705	975
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,629	2,585

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	135,255	135,623
II 本年度業務費用合計	△ 2,629	△ 2,585
III 財 源	2,996	3,234
1 自 己 収 入	2,996	3,234
賦 課 金 収 入	1,852	1,835
そ の 他 の 財 源	1,144	1,399
IV 本年度末資産・負債差額	135,623	136,272

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
賦課金収入	1,822	1,859
その他の収入	431	429
前年度剰余金受入	59,795	60,413
資金からの受入(予算上措置されたもの)	353	300
財 源 合 計	62,403	63,003
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
保障費等	△ 821	△ 718
自賠責再保険費等	△ 169	△ 138
委託費	△ 214	△ 245
自動車検査登録勘定への繰入	△ 684	△ 748
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,890	△ 1,850
業 務 支 出 合 計	△ 1,890	△ 1,850
業 務 収 支	60,512	61,152
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	60,512	61,152
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 99	△ 66
翌年度歳入繰入	60,413	61,086
資金本年度末残高	13,799	13,565
本年度末現金・預金残高	74,212	74,651

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることとなるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	1	右京簡裁 平成31年(ハ)第76号	平成31年3月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	17	新潟地裁 令和元年(ワ)第206号	令和元年6月7日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	姫路簡裁 令和元年(ハ)第470号	令和元年6月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	東京簡裁 令和元年(ハ)第26372号	令和元年6月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	前橋地裁 令和元年(ワ)第527号	令和元年8月22日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	東京地裁 令和元年(ワ)第33939号	令和元年12月12日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	30	神戸地裁 令和2年(ワ)第16号	令和元年12月27日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	14	大阪地裁 令和2年(ワ)第1266号	令和2年2月13日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	21	奈良地裁 令和2年(ワ)第137号	令和2年3月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：52,620 百万円

#### (3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第61条第1項

内容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

#### (4) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

###### イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

##### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

##### ④ 区分別収支計算書

###### ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。



- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	5,252
財政融資資金預託金	69,399
合 計	74,651

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	336
未 収 回 収 金	債務者等	52,620
合 計		52,957

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	52,176	781	52,957	36,970	822	37,792	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	372	△ 35	336	—	—	—	
未 収 回 収 金	51,803	816	52,620	36,970	822	37,792	
合 計	52,176	781	52,957	36,970	822	37,792	

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠償保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

#### (2) 負債項目の明細

##### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	47
合 計		47

### 2 業務費用計算書の内容に関する明細

#### (1) 委託費の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	261	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		261		

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		1,399
合 計			1,399

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		429
合計			429

##### (2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	13,799	66	300	13,565
合計	13,799	66	300	13,565

## 自動車検査登録勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	18,806	20,411	未払金	14	15
たな卸資産	1,645	1,611	賞与引当金	791	797
未収金	2	2	退職給付引当金	18,134	16,293
前払費用	2	1	その他の債務等	184	95
貸倒引当金 △	2	△ 2			
有形固定資産	73,163	76,121			
国有財産(公共用 財産を除く)	72,638	75,628			
土地	61,367	63,597			
立木竹	231	238			
建物	7,776	8,362			
工作物	2,943	3,292			
建設仮勘定	318	138			
物品	525	492	<b>負債合計</b>	<b>19,125</b>	<b>17,202</b>
無形固定資産	4,029	3,072	<資産・負債差額の部>		
出資金	27,764	26,555	資産・負債差額	106,286	110,571
<b>資産合計</b>	<b>125,412</b>	<b>127,773</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>125,412</b>	<b>127,773</b>

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
人件費	10,853	10,868
賞与引当金繰入額	791	797
退職給付引当金繰入額	1,046	1,138
補助金等	4,008	2,272
委託費	717	807
独立行政法人運営費交付金	2,439	2,647
一般会計への繰入	120	132
庁費等	9,828	10,872
その他の経費	252	244
減価償却費	2,212	2,428
貸倒引当金繰入額	—	0
支払利息	1	1
資産処分損益	12	20
たな卸資産評価損	1	4
本年度業務費用合計	32,287	32,239

## 自動車検査登録勘定

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	98,674	106,286
II 本年度業務費用合計	△ 32,287	△ 32,239
III 財 源	36,780	34,820
1 自 己 収 入	35,572	33,496
検査登録手数料収入	35,372	33,374
その他の財源	199	121
2 他会計からの受入	273	281
一般会計からの受入	273	281
3 他勘定からの受入	935	1,042
保障勘定からの受入	684	748
自動車事故対策勘定からの受入	251	294
IV 無償所管換等	71	1,046
V 資産評価差額	3,047	657
VI 本年度末資産・負債差額	106,286	110,571

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	69	75
検査登録手数料収入	35,372	33,374
その他の収入	199	121
他会計からの受入		
一般会計からの受入	273	281
他勘定からの受入		
保障勘定からの受入	684	748
自動車事故対策勘定からの受入	251	294
前年度剰余金受入	15,641	18,806
財源合計	52,491	53,701
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 13,470	△ 13,655
補助金等	△ 4,008	△ 2,272
委託費	△ 717	△ 807
独立行政法人運営費交付金	△ 2,439	△ 2,647
一般会計への繰入	△ 120	△ 132
庁費等の支出	△ 10,511	△ 11,362
その他の支出	△ 252	△ 244
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 31,521	△ 31,124
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 380
建物等に係る支出	△ 2,072	△ 1,694
施設整備支出合計	△ 2,072	△ 2,075
業務支出合計	△ 33,593	△ 33,199
業務収支	18,897	20,502

Ⅱ 財 務 収 支

リース債務の返済による支出	△	89	△	89
利息の支払額	△	1	△	1
財 務 収 支	△	91	△	91
本 年 度 収 支		18,806		20,411
翌年度歳入繰入		18,806		20,411
本年度末現金・預金残高		18,806		20,411



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 376 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5,910 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び復興庁に引き継がれた平成25年度の退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産について

は、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、自動車検査登録事務所の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

##### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース債務に係る利息の支出を計上している。

##### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	20,411
合 計	20,411

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	度額	本減	年少	度額	たな卸資産 評価	評価差額	本年度末 残高
売却を前提として保有する国有財産		1,645		1			44		4	13	1,611
合 計		1,645		1			44		4	13	1,611

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
返納金債権	個人	1
利息債権	法人	0
合 計		2

##### ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本年度 本増減額	本年度末 残高	前年度末 残高	本年度 本増減額	本年度末 残高	
未 収 金	2	0	2	2	0	2	履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2	0	2	2	0	2	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	2	0	2	2	0	2	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	72,638	2,395	368	889	1,852	75,628
行政財産	72,636	2,395	368	889	1,852	75,627
土地	61,366	381	—	—	1,848	63,596
立木竹	231	4	2	—	4	238
建物	7,776	1,002	43	372	—	8,362
工作物	2,943	868	4	516	—	3,292
建設仮勘定	318	138	318	—	—	138
普通財産	1	—	—	—	—	1
土地	1	—	—	—	—	1
物品	525	174	7	199	—	492
物品	354	174	7	110	—	410
リース資産	171	—	—	89	—	81
小計	73,163	2,569	376	1,089	1,852	76,121
(無形固定資産)						
ソフトウェア	4,002	383	—	1,339	—	3,046
ソフトウェア仮勘定	4	382	383	—	—	3
電話加入権	22	0	—	—	—	22
小計	4,029	766	383	1,339	—	3,072
合計	77,193	3,336	759	2,428	1,852	79,194

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 入戻	本年度 増減額	本年度 減少数額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
自動車技術総合機構 (審査勘定)	27,764	△ 7,451	—	—	6,241	—	26,555
合計	27,764	△ 7,451	—	—	6,241	—	26,555

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車技術総合機構 (審査勘定)	39,313	12,757	26,555	20,313	20,313	100.00%	26,555	26,555	法定財務諸表
合計	39,313	12,757	26,555	20,313	20,313	—	26,555	26,555	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	11
公 務 災 害 補 償 費	受給者	3
合 計		15

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	13,755	1,552	1,054	13,257
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	4,242	1,417	128	2,953
国家公務員災害補償年金に係る引当金	136	9	△ 45	82
合 計	18,134	2,978	1,138	16,293

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	81
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合 計		95

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	2,272	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
合 計		2,272		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構(一般勘定) その他	342 197	自動車検査基準策定調査等の委託	無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	268		
合 計		807		



(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人自動車技術総合機構 (審査勘定)	2,647	[独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源の一部に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合計	2,647	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収	雑収		121
合計	計		121

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額		0	土地	土地を実測した結果、数量が増が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
誤謬訂正		△ 0	建物等	誤謬訂正による減等	
その他		982	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
その他		64	物品	雑件等	
合計		1,046			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	13	13	
売却を前提として保有する国有財産	—	13	13	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	—	1,852	1,852	
国有財産(公共用財産を除く)	—	1,852	1,852	
行政財産	—	1,852	1,852	
土地	—	1,848	1,848	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 7,451	6,241	△ 1,209	
(市場価格のないもの)	△ 7,451	6,241	△ 1,209	国有財産台帳の価格改定等に伴う評価差額
合計	△ 7,451	8,108	657	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収	雑収		121
合計	計		121

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	25,325	26,301	未払金	2,754	2,158
たな卸資産	1,648	1,623	未払費用	1	1
未収金	66	63	保管金等	22	22
未収収益	0	0	前受金	13	2
前払費用	15	42	前受収益	1,240	1,284
貸付金	306	247	賞与引当金	1,316	1,371
その他の債権等	0	0	退職給付引当金	18,635	16,837
貸倒引当金 △	2	2	その他の引当金	51	—
有形固定資産	106,746	108,952	その他の債務等	2,974	2,935
国有財産等(公共 用財産を除く)	93,194	96,255			
土地	65,966	68,195			
立木竹	231	238			
建物	23,338	23,514			
工作物	3,260	3,559			
建設仮勘定	397	748			
物品等	13,552	12,696	<b>負債合計</b>	<b>27,010</b>	<b>24,614</b>
無形固定資産	4,066	3,093	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	96	96	資産・負債差額	111,259	115,803
<b>資産合計</b>	<b>138,269</b>	<b>140,417</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>138,269</b>	<b>140,417</b>

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
人件費	17,915	17,978
賞与引当金繰入額	1,316	1,371
退職給付引当金繰入額	1,166	1,219
委託費	717	807
一般会計への繰入	120	132
庁費等	9,776	10,799
その他の経費	3,065	3,353
減価償却費	6,369	6,552
貸倒引当金繰入額	—	0
支払利息	60	62
資産処分損益	277	56
たな卸資産評価損	1	4
本年度業務費用合計	40,787	42,339

## 自動車検査登録勘定

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		105,020		111,259
II 本年度業務費用合計	△	40,787	△	42,339
III 財 源		45,946		43,975
1 自 己 収 入		35,497		33,418
検査登録手数料収入		35,372		33,374
その他の財源		124		44
2 他会計からの受入		273		281
一般会計からの受入		273		281
3 他勘定からの受入		935		1,042
保障勘定からの受入		684		748
自動車事故対策勘定からの受入		251		294
4 独立行政法人等収入		9,240		9,232
IV 無償所管換等		71		1,046
V 資産評価差額		1,008		1,866
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	5
VII 本年度末資産・負債差額		111,259		115,803

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	35,566	33,494
他会計からの受入	273	281
他勘定からの受入	935	1,042
独立行政法人等収入	9,222	9,220
貸付金の回収による収入	854	650
前年度剰余金等受入	23,655	25,325
財源合計	70,508	70,014
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 21,045	△ 21,333
委託費	△ 717	△ 807
一般会計への繰入	△ 120	△ 132
貸付けによる支出	△ 760	△ 590
庁費等の支出	△ 10,459	△ 11,289
その他の支出	△ 2,682	△ 3,322
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 35,786	△ 37,476
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 380
建物等に係る支出	△ 2,072	△ 1,694
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 7,214	△ 4,058
施設整備支出合計	△ 9,287	△ 6,133
業務支出合計	△ 45,074	△ 43,609
業務収支	25,434	26,404
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 106	△ 101
利息の支払額	△ 1	△ 1
財務収支	△ 108	△ 102
本年度収支	25,325	26,301

翌年度歳入繰入等		25,325		26,301
収支に関する換算差額	△	0	△	0
本年度末現金・預金残高		25,325		26,301

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	20,313	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金等は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

前年度においては独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、前会計年度において、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。



- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定の債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における独立行政法人会計基準改訂に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源及び「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	20,411	5,890	5,890	—	26,301
た な 卸 資 産	1,611	11	11	—	1,623
未 収 金	2	61	61	—	63
未 収 収 益	—	0	0	—	0
前 払 費 用	1	40	40	—	42
貸 付 金	—	247	247	—	247
そ の 他 の 債 権 等	—	0	0	—	0
貸 倒 引 当 金	△ 2	—	—	—	△ 2
有 形 固 定 資 産	76,121	32,831	32,831	—	108,952
国有財産等(公共用財産を除く)	75,628	20,627	20,627	—	96,255
土 地	63,597	4,598	4,598	—	68,195
立 木 竹	238	—	—	—	238
建 物	8,362	15,151	15,151	—	23,514
工 作 物	3,292	267	267	—	3,559
建 設 仮 勘 定	138	609	609	—	748
物 品 等	492	12,203	12,203	—	12,696
無 形 固 定 資 産	3,072	21	21	—	3,093
出 資 金	26,555	—	—	△ 26,555	—
そ の 他 の 投 資 等	—	96	96	—	96
資 産 合 計	127,773	39,199	39,199	△ 26,555	140,417
<負 債 の 部>					
未 払 金	15	2,143	2,143	—	2,158
未 払 費 用	—	1	1	—	1
保 管 金 等	—	22	22	—	22
前 受 金	—	2	2	—	2
前 受 収 益	—	1,284	1,284	—	1,284
賞 与 引 当 金	797	574	574	—	1,371
退 職 給 付 引 当 金	16,293	544	544	—	16,837
そ の 他 の 債 務 等	95	2,840	2,840	—	2,935
負 債 合 計	17,202	7,412	7,412	—	24,614
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	110,571	31,786	31,786	△ 26,555	115,803

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	10,868	7,109	7,109	—	17,978
賞与引当金繰入額	797	574	574	—	1,371
退職給付引当金繰入額	1,138	81	81	—	1,219
補助金等	2,272	—	—	△ 2,272	—
委託費	807	—	—	—	807
独立行政法人運営費交付金	2,647	—	—	△ 2,647	—
一般会計への繰入	132	—	—	—	132
庁費等	10,872	—	—	△ 73	10,799
その他の経費	244	3,185	3,185	△ 77	3,353
減価償却費	2,428	4,124	4,124	—	6,552
貸倒引当金繰入額	0	—	—	—	0
支払利息	1	60	60	—	62
資産処分損益	20	35	35	—	56
たな卸資産評価損	4	—	—	—	4
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>32,239</b>	<b>15,171</b>	<b>15,171</b>	<b>△ 5,071</b>	<b>42,339</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	244	—	—	—	244
連結対象法人での業務費用	—	2,020	2,020	—	2,020
連結対象法人での一般管理費	—	1,165	1,165	△ 77	1,087
<b>計</b>	<b>244</b>	<b>3,185</b>	<b>3,185</b>	<b>△ 77</b>	<b>3,353</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	106,286	32,737	32,737	△ 27,764	111,259
II 本年度業務費用合計	△ 32,239	△ 15,171	△ 15,171	5,071	△ 42,339
III 財源	34,820	14,226	14,226	△ 5,071	43,975
1 自己収入	33,496	—	—	△ 77	33,418
検査登録手数料収入	33,374	—	—	—	33,374
その他の財源	121	—	—	△ 77	44
2 他会計からの受入	281	—	—	—	281
一般会計からの受入	281	—	—	—	281
3 他勘定からの受入	1,042	—	—	—	1,042
保障勘定からの受入	748	—	—	—	748
自動車事故対策勘定からの受入	294	—	—	—	294
4 独立行政法人等収入	—	14,226	14,226	△ 4,993	9,232
IV 無償所管換等	1,046	—	—	—	1,046
V 資産評価差額	657	—	—	1,209	1,866
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 5	△ 5	—	△ 5
VII 本年度末資産・負債差額	<b>110,571</b>	<b>31,786</b>	<b>31,786</b>	<b>△ 26,555</b>	<b>115,803</b>

## 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総合機構 審査勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	33,571	—	—	△ 77	33,494
他 会 計 か ら の 受 入	281	—	—	—	281
他 勘 定 か ら の 受 入	1,042	—	—	—	1,042
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	14,214	14,214	△ 4,993	9,220
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	650	650	—	650
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	18,806	6,518	6,518	—	25,325
財 源 合 計	53,701	21,383	21,383	△ 5,071	70,014
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	△ 13,655	△ 7,677	△ 7,677	—	△ 21,333
補 助 金 等	△ 2,272	—	—	2,272	—
委 託 費	△ 807	—	—	—	△ 807
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 2,647	—	—	2,647	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 132	—	—	—	△ 132
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 590	△ 590	—	△ 590
庁 費 等 の 支 出	△ 11,362	—	—	73	△ 11,289
そ の 他 の 支 出	△ 244	△ 3,154	△ 3,154	77	△ 3,322
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 31,124	△ 11,423	△ 11,423	5,071	△ 37,476
(2) 施 設 整 備 支 出					
土 地 に 係 る 支 出	△ 380	—	—	—	△ 380
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 1,694	—	—	—	△ 1,694
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 4,058	△ 4,058	—	△ 4,058
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 2,075	△ 4,058	△ 4,058	—	△ 6,133
業 務 支 出 合 計	△ 33,199	△ 15,481	△ 15,481	5,071	△ 43,609
業 務 収 支	20,502	5,902	5,902	—	26,404
II 財 務 収 支					
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 89	△ 11	△ 11	—	△ 101
利 息 の 支 払 額	△ 1	—	—	—	△ 1
財 務 収 支	△ 91	△ 11	△ 11	—	△ 102
本 年 度 収 支	20,411	5,890	5,890	—	26,301
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	20,411	5,890	5,890	—	26,301
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	20,411	5,890	5,890	—	26,301

## 自動車事故対策勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	173,361	167,169			
未収収益	454	378			
貸付金	4,788	4,435	負債合計	—	—
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	<資産・負債差額の部>		
出資金	8,722	8,548	資産・負債差額	623,096	616,301
資産合計	623,096	616,301	負債及び資産・ 負債差額合計	623,096	616,301

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
補助金等	5,071	5,863
委託費	75	63
独立行政法人運営費交付金	7,179	7,317
自動車検査登録勘定への繰入	251	294
貸付金免除損益	5	5
本年度業務費用合計	12,584	13,543

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		631,261		623,096
II 本年度業務費用合計	△	12,584	△	13,543
III 財 源		4,543		6,922
1 自 己 収 入		2,222		1,953
その他の財源		2,222		1,953
2 他会計からの受入		2,320		4,969
一般会計からの受入		2,320		4,969
IV 資産評価差額	△	124	△	173
V 本年度末資産・負債差額		623,096		616,301



## 自動車事故対策勘定

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入		2,297		2,029
他会計からの受入				
一般会計からの受入		2,320		4,969
貸付金の回収による収入		980		722
資金からの受入(予算上措置されたもの)		8,149		7,853
財源合計		13,748		15,574
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補助金等	△	5,071	△	5,863
委託費	△	75	△	63
独立行政法人運営費交付金	△	7,179	△	7,317
自動車検査登録勘定への繰入	△	251	△	294
貸付けによる支出	△	659	△	375
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	13,237	△	13,913
業務支出合計	△	13,237	△	13,913
業務収支		511		1,661
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		511		1,661
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	511	△	414
翌年度歳入繰入		—		1,246
資金本年度末残高		173,361		165,922
本年度末現金・預金残高		173,361		167,169

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,246 百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。

- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,661
財政融資資金預託金	165,508
合 計	167,169

##### ② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人自動車事故対策機構	4,788	375	727	4,435	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	4,788	375	727	4,435	

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	4,788	△ 352	4,435	—	—	—	
独立行政法人自動車事故対策機構	4,788	△ 352	4,435	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
合 計	4,788	△ 352	4,435	—	—	—	

##### ④ 出資金の明細

###### ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人自動車事故対策機構	8,722	308	—	—	△ 482	—	8,548
合 計	8,722	308	—	—	△ 482	—	8,548

###### イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人自動車事故対策機構	17,824	9,215	8,609	13,174	13,081	99.30%	8,548	8,548	法定財務諸表
合 計	17,824	9,215	8,609	13,174	13,081	—	8,548	8,548	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	8,548	△ 482	4,050	平成27年度
合 計	13,081	8,548	△ 482	4,050	

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	147	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,747	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	960	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	その他	1,008	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,863		

### (2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策委託費	公益財団法人 交通事故総合分析センター	63	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等を委託	無
合 計		63		

### (3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	7,317	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合 計	7,317	

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		1,953
合 計			1,953

### (2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金 (市場価格のないもの)	308	△ 482	△ 173	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	308	△ 482	△ 173	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		2,029
合計			2,029

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	173,361	414	7,853	165,922
合計	173,361	414	7,853	165,922

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	175,405	169,372	未払金	1,415	1,255
たな卸資産	119	123	保管金等	46	15
未収金	570	452	賞与引当金	237	250
未収収益	455	379	退職給付引当金	1,798	1,803
前払費用	29	28	その他の債務等	109	204
貸付金	6,980	6,465			
破産更生債権等	389	343			
他会計繰戻未収金	435,768	435,768			
貸倒引当金 △	2,626	△ 2,512			
有形固定資産	8,577	8,315			
国有財産等(公共 用財産を除く)	6,870	6,684			
土地	3,549	3,549			
建物	3,277	3,094			
工作物	43	39			
物品等	1,706	1,631			
無形固定資産	180	128			
その他の投資等	192	182			
			<b>負債合計</b>	<b>3,607</b>	<b>3,530</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	622,435	615,518
			(うち他会計等からの 出資)	(92)	(92)
<b>資産合計</b>	<b>626,042</b>	<b>619,048</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>626,042</b>	<b>619,048</b>

## 自動車事故対策勘定

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
人件費	2,687	2,674
賞与引当金繰入額	237	250
退職給付引当金繰入額	120	161
補助金等	4,956	5,716
委託費	75	63
自動車検査登録勘定への繰入	251	294
その他の経費	6,179	6,567
減価償却費	811	790
貸倒引当金繰入額	△ 43	△ 4
支払利息	2	3
資産処分損益	12	2
本年度業務費用合計	15,289	16,520



## 自動車事故対策勘定

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	630,548	622,435
II 本年度業務費用合計	△ 15,289	△ 16,520
III 財 源	7,175	9,602
1 自 己 収 入	2,222	1,953
その他の財源	2,222	1,953
2 他会計からの受入	2,320	4,969
一般会計からの受入	2,320	4,969
3 独立行政法人等収入	2,632	2,680
IV 本年度末資産・負債差額	622,435	615,518

## 自動車事故対策勘定

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	2,296	2,026
他会計からの受入		
一般会計からの受入	2,320	4,969
独立行政法人等収入	2,703	2,819
貸付金の回収による収入	500	445
その他の投資による収入	2	11
前年度剰余金等受入	1,538	2,043
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,149	7,853
財源合計	17,511	20,168
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,418	△ 3,528
補助金等	△ 4,956	△ 5,716
委託費	△ 75	△ 63
自動車検査登録勘定への繰入	△ 251	△ 294
貸付けによる支出	△ 22	△ 15
その他の支出	△ 5,846	△ 6,127
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14,570	△ 15,746
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 345	△ 503
施設整備支出合計	△ 345	△ 503
業務支出合計	△ 14,915	△ 16,250
業務収支	2,595	3,918
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 38	△ 50
利息の支払額	△ 2	△ 3
財務収支	△ 40	△ 53
本年度収支	2,555	3,864

資金への繰入(決算処理によるもの)	△	511	△	414
翌年度歳入繰入等		2,043		3,450
資金本年度末残高		173,361		165,922
本年度末現金・預金残高		175,405		169,372

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金及び資産見返物品受贈益は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

前年度においては独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

#### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

##### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

##### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

## 附属明細書

### 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	167,169	2,203	2,203	—	169,372
た な 卸 資 産	—	123	123	—	123
未 収 金	—	452	452	—	452
未 収 収 益	378	0	0	—	379
前 払 費 用	—	28	28	—	28
貸 付 金	4,435	6,465	6,465	△ 4,435	6,465
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	343	343	—	343
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
貸 倒 引 当 金 ※	—	△ 2,512	△ 2,512	—	△ 2,512
有 形 固 定 資 産	—	8,315	8,315	—	8,315
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 却)	—	6,684	6,684	—	6,684
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	3,094	3,094	—	3,094
工 作 物	—	39	39	—	39
物 品 等	—	1,631	1,631	—	1,631
無 形 固 定 資 産	—	128	128	—	128
出 資 金	8,548	—	—	△ 8,548	—
そ の 他 の 投 資 等	—	182	182	—	182
<b>資 産 合 計</b>	<b>616,301</b>	<b>15,731</b>	<b>15,731</b>	<b>△ 12,984</b>	<b>619,048</b>
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	1,255	1,255	—	1,255
保 管 金 等	—	15	15	—	15
賞 与 引 当 金	—	250	250	—	250
借 入 金	—	4,435	4,435	△ 4,435	—
退 職 給 付 引 当 金	—	1,803	1,803	—	1,803
そ の 他 の 債 務 等	—	204	204	—	204
<b>負 債 合 計</b>	<b>—</b>	<b>7,965</b>	<b>7,965</b>	<b>△ 4,435</b>	<b>3,530</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	616,301	7,765	7,765	△ 8,548	615,518

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,674	2,674	—	2,674
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	250	250	—	250
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	161	161	—	161
補 助 金 等	5,863	3,747	3,747	△ 3,894	5,716
委 託 費	63	—	—	—	63
独立行政法人運営費交付金	7,317	—	—	△ 7,317	—
自動車検査登録勘定への繰入	294	—	—	—	294
そ の 他 の 経 費	—	6,567	6,567	—	6,567
減 価 償 却 費	—	790	790	—	790
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 4	△ 4	—	△ 4
支 払 利 息	—	3	3	—	3
資 産 処 分 損 益	—	2	2	—	2
貸 付 金 免 除 損 益	5	—	—	△ 5	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	13,543	14,193	14,193	△ 11,217	16,520

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	5,566	5,566	—	5,566
連結対象法人での一般管理費	—	1,001	1,001	—	1,001
計	—	6,567	6,567	—	6,567

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	623,096	8,062	8,062	△ 8,722	622,435
II 本年度業務費用合計	△ 13,543	△ 14,193	△ 14,193	11,217	△ 16,520
III 財 源	6,922	13,897	13,897	△ 11,217	9,602
1 自 己 収 入	1,953	—	—	—	1,953
そ の 他 の 財 源	1,953	—	—	—	1,953
2 他 会 計 か ら の 受 入	4,969	—	—	—	4,969
一 般 会 計 か ら の 受 入	4,969	—	—	—	4,969
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	13,897	13,897	△ 11,217	2,680
資 産 評 価 差 額	△ 173	—	—	173	—
IV 本年度末資産・負債差額	616,301	7,765	7,765	△ 8,548	615,518



4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	2,029	—	—	△ 3	2,026
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	4,969	—	—	—	4,969
独立行政法人等収入	—	14,070	14,070	△ 11,251	2,819
貸付金の回収による収入	722	445	445	△ 722	445
その他の投資による収入	—	11	11	—	11
前年度剰余金等受入	—	2,043	2,043	—	2,043
資金からの受入(予算上措置されたもの)	7,853	—	—	—	7,853
財 源 合 計	15,574	16,570	16,570	△ 11,976	20,168
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,528	△ 3,528	—	△ 3,528
補 助 金 等	△ 5,863	△ 3,747	△ 3,747	3,894	△ 5,716
委 託 費	△ 63	—	—	—	△ 63
独立行政法人運営費交付金	△ 7,317	—	—	7,317	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 294	—	—	—	△ 294
貸付けによる支出	△ 375	△ 15	△ 15	375	△ 15
国庫納付による支出	—	△ 3	△ 3	3	—
そ の 他 の 支 出	—	△ 6,167	△ 6,167	39	△ 6,127
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 13,913	△ 13,462	△ 13,462	11,629	△ 15,746
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 503	△ 503	—	△ 503
施設整備支出合計	—	△ 503	△ 503	—	△ 503
業 務 支 出 合 計	△ 13,913	△ 13,966	△ 13,966	11,629	△ 16,250
業 務 収 支	1,661	2,604	2,604	△ 347	3,918
II 財 務 収 支					
借 入 に よ る 収 入	—	375	375	△ 375	—
借入金の返済による支出	—	△ 722	△ 722	722	—
リース債務の返済による支出	—	△ 50	△ 50	—	△ 50
利 息 の 支 払 額	—	△ 3	△ 3	—	△ 3
財 務 収 支	—	△ 400	△ 400	347	△ 53
本 年 度 収 支	1,661	2,203	2,203	—	3,864
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 414	—	—	—	△ 414
翌年度歳入繰入等	1,246	2,203	2,203	—	3,450
資金本年度末残高	165,922	—	—	—	165,922
本年度末現金・預金残高	167,169	2,203	2,203	—	169,372

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	141,489	104,484	未払金	30,036	27,545
たな卸資産	50,283	50,188	未払費用	72	31
未収金	1,937	667,423	保管金等	672	3,562
未収収益	—	2,256	前受金	3,797	1,645
前払費用	7	7	前受収益	28,781	683,078
貸付金	213,372	201,601	賞与引当金	3,810	3,882
貸倒引当金 △	853	△ 254	借入金	533,242	496,382
有形固定資産	1,822,518	1,919,857	退職給付引当金	64,614	60,317
国有財産(公共用 財産を除く)	1,732,306	1,829,825	他会計繰戻未済金	7,849	5,233
土地	779,068	940,094	その他の債務等	448	267
立木竹	2,146	2,186			
建物	62,794	74,072			
工作物	635,384	674,183			
航空機	4,875	3,621			
建設仮勘定	248,036	135,667			
物品	90,212	90,031	<b>負債合計</b>	<b>673,325</b>	<b>1,281,946</b>
無形固定資産	23,831	27,276	<資産・負債差額の部>		
出資金	870,310	881,411	資産・負債差額	2,449,572	2,572,305
<b>資産合計</b>	<b>3,122,897</b>	<b>3,854,252</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>3,122,897</b>	<b>3,854,252</b>

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
人件費	52,066	52,556
賞与引当金繰入額	3,810	3,882
退職給付引当金繰入額	6,374	2,506
空港等整備費	52,291	95,706
補助金等	9,806	19,294
一般会計への繰入	2	3
庁費等	68,134	67,229
その他の経費	7,427	7,464
減価償却費	85,713	85,133
貸倒引当金繰入額	166	131
支払利息	3,642	2,288
資産処分損益	△ 2,891	5,718
たな卸資産評価損	1,395	107
本年度業務費用合計	287,941	342,023

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,320,434	2,449,572
II 本年度業務費用合計	△ 287,941	△ 342,023
III 財 源	380,493	408,648
1 自 己 収 入	295,402	317,834
空港使用料収入	241,634	240,826
地方公共団体工事費負担金収入	9,462	13,514
貸付料収入	32,947	31,764
手数料収入	79	81
その他の財源	11,278	31,647
2 他会計からの受入	85,091	90,813
一般会計からの受入	85,091	90,813
IV 無償所管換等	1,055	4,529
V 資産評価差額	35,531	51,579
VI 本年度末資産・負債差額	2,449,572	2,572,305

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
資産売却収入		10,591		4,893
空港使用料収入		241,485		222,909
地方公共団体工事費負担金収入		11,732		11,362
貸付料収入		33,057		31,764
手数料収入		79		81
その他の収入		32,740		37,034
他会計からの受入				
一般会計からの受入		85,091		90,813
貸付金の回収による収入		11,289		11,771
前年度剰余金受入		116,896		140,817
財源合計		542,965		551,447
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	60,179	△	61,356
空港等整備費	△	65,913	△	108,668
補助金等	△	9,787	△	19,296
一般会計への繰入	△	2,619	△	2,620
庁費等の支出	△	70,798	△	70,507
その他の支出	△	7,427	△	7,464
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	216,726	△	269,913
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	1,644	△	26,428
建物に係る支出	△	602	△	3,573
その他の支出	△	137,797	△	107,502
施設整備支出合計	△	140,044	△	137,503
業務支出合計	△	356,770	△	407,417
業務収支		186,194		144,030

Ⅱ 財 務 収 支

借入金の返済による支出	△	38,992	△	36,860
リース債務の返済による支出	△	262	△	273
P F I 債務の返済による支出	△	2,449	△	3,645
利 息 の 支 払 額	△	3,672	△	2,329
財 務 収 支	△	45,376	△	43,108
本 年 度 収 支		140,817		100,921
翌 年 度 歳 入 繰 入		140,817		100,921
その他歳計外現金・預金本年度末残高		672		3,562
本年度末現金・預金残高		141,489		104,484

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 30,807 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 106,882 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する財産利用料債権及び物件使用料債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、国管理空港特定運営事業に係る公共施設等運営権対価分割金の受取利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。



- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。

- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。

- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	104,484
合 計	104,484

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	28,747	3,469	3,489	—	—	28,728
照明補用品	3,197	405	668	—	—	2,934
土木予備品	123	151	135	—	—	139
航空機予備品	408	—	0	—	—	408
電動ゲート予備品	2	—	2	—	—	—
燃料	3	—	0	—	—	3
売却を前提として保有する国有財産	17,800	3,573	3,654	107	361	17,973
合 計	50,283	7,599	7,949	107	361	50,188

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
物件使用料債権	航空事業者 A	121
損害賠償金債権	法人 B	252
財産利用料債権	法人 C	336,497
財産利用料債権	法人 D	308,905
物件使用料債権等	個人及び法人	18,534
還付消費税		3,112
合 計		667,423

##### ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
新関西国際空港株式会社	140	—	29	110	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	120,255	—	5,294	114,960	空港建設事業
中部国際空港株式会社	92,881	—	6,401	86,480	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	93	—	44	48	航空機騒音対策事業
合 計	213,372	—	11,771	201,601	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高	
未 収 金	1,937	665,486	667,423	853	△ 599	254	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた金額を計上している。 (注) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	782	△ 661	121	782	△ 661	121	
履行期限到来等債権	1,093	611	1,704	71	62	133	
上記以外の債権	61	665,536	665,597	—	—	—	
貸 付 金	213,372	△ 11,771	201,601	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	213,372	△ 11,771	201,601	—	—	—	
合 計	215,309	653,715	869,024	853	△ 599	254	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,732,306	342,576	220,428	64,745	40,116	1,829,825
行 政 財 産	1,732,306	342,576	220,428	64,745	40,116	1,829,825
土 地	779,068	130,272	9,320	—	40,074	940,094
立 木 竹	2,146	0	3	—	42	2,186
建 物	62,794	17,340	3,062	3,000	—	74,072
工 作 物	635,384	105,148	5,859	60,490	—	674,183
航 空 機	4,875	1	—	1,255	—	3,621
建 設 仮 勘 定	248,036	89,813	202,182	—	—	135,667
物 品	90,212	21,229	5,780	15,629	—	90,031
物 品	89,763	21,136	5,780	15,356	—	89,763
リ ー ス 物 件	448	93	—	273	—	267
小 計	1,822,518	363,806	226,208	80,375	40,116	1,919,857
(無 形 固 定 資 産)						
特 許 権 等	1	—	—	—	△ 0	1
ソ フ ト ウ ェ ア	13,219	16,465	—	4,757	—	24,927
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	10,359	1,486	9,748	—	—	2,096
電 話 加 入 権	250	2	2	—	—	250
小 計	23,831	17,954	9,751	4,757	△ 0	27,276
合 計	1,846,349	381,760	235,960	85,133	40,116	1,947,134

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末 残高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○特 殊 会 社							
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	542,693	△ 36,547	—	—	38,534	—	544,679
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社	283,023	△ 146,203	—	—	153,392	—	290,212
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	42,463	△ 8,997	—	—	10,841	—	44,307
○独 立 行 政 法 人							
海 上 ・ 港 湾 ・ 航 空 技 術 研 究 所	539	88	—	—	△ 94	—	534
航 空 大 学 校	78	△ 34	—	—	33	—	77
空 港 周 辺 整 備 機 構	1,512	△ 1,463	—	—	1,549	—	1,599
合 計	870,310	△ 193,157	—	—	204,258	—	881,411

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
新関西国際空港株式会社	1,432,787	837,642	595,145	553,041	506,145	91.52%	544,679	544,679	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	794,245	471,833	322,412	152,000	136,819	90.01%	290,212	290,212	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	449,341	338,567	110,773	83,668	33,466	39.99%	44,307	44,307	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
海上・港湾・航空技術研究所	52,014	7,474	44,539	52,376	628	1.19%	534	534	法定財務諸表
航 空 大 学 校	9,827	5,942	3,885	4,915	98	1.99%	77	77	法定財務諸表
空 港 周 辺 整 備 機 構	3,124	991	2,132	400	300	75.00%	1,599	1,599	法定財務諸表
合 計	2,741,340	1,662,451	1,078,888	846,400	677,457	—	881,411	881,411	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
航 空 大 学 校	98	77	33	54	平成15年度及び19年度
空 港 周 辺 整 備 機 構	300	1,599	1,549	250	平成14年度及び15年度
合 計	398	1,677	1,583	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税	国税収納金整理資金	599
補 助 率 差 額	地方公共団体	160
児 童 手 当	職員	58
公 務 災 害 補 償 費	職員	7
P F I 事 業	P F I 事業者	26,720
合 計		27,545

② 前受収益の明細

(単位：百万円)

事 業 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
仙台空港特定運営事業等	2,153	—	80	2,073
高松空港特定運営事業等	5,027	—	372	4,655
福岡空港特定運営事業等	21,600	347,296	12,576	356,320
熊本空港特定運営事業等	—	11,124	—	11,124
北海道内国管理4空港特定運営事業等	—	308,905	—	308,905
合 計	28,781	667,326	13,029	683,078

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	394,714	—	36,860	357,854
地 方 公 共 団 体	138,528	—	—	138,528
合 計	533,242	—	36,860	496,382

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	53,046	3,805	2,206	51,447
整理資源に係る引当金	10,631	2,923	321	8,029
国家公務員災害補償年金に係る引当金	936	74	△ 21	840
合 計	64,614	6,803	2,506	60,317

⑤ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 す る も の	一般会計	5,233
合 計		5,233

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	267
合 計		267

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	航空運送事業者等 成田国際空港株式会社	9,996 1,281	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助等	無 有
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	3	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体等 成田国際空港株式会社	2,275 265	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無 有
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体等 独立行政法人空港周辺整備機構	232 96	地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の補助等	無 有
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	153	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成30年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	1,100	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	531	「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	826	沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	航空運送事業者	2,531	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助	無
合 計		19,294		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
配 当 金 収 入	配 当 金 収 入	成田国際空港株式会社	9,656
雑 収 入	雑 収 入		21,991
合 計			31,647

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	財務省所管一般会計	1,127	土地	他会計からの所管換	
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 2,539	建物、工作物等	他会計への所管換	
実測と帳簿の差額		△ 0	たな卸資産		
		△ 0	土地、工作物		
報告漏れ		2,332	土地、立木竹等		
帳簿自体の誤謬		△ 50	たな卸資産		
		△ 5	未収金		
		△ 1,795	土地、工作物等		
		△ 325	建設仮勘定		
		1,047	物品		
会計処理の誤謬修正		△ 373	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		2,248	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 531	物品	前年度末残高の誤謬修正	
		0	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 224	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
		△ 43	物品	管理換等に伴い発生した差額	
そ の 他		1,960	建物等	帰属等による増減	
		1,771	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
		△ 69	空港等整備費	その他	
合 計		4,529			

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産				
売却を前提として保有する国有財産	—	361	361	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	40,116	40,116	
行 政 財 産	—	40,116	40,116	
土 地	—	40,074	40,074	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	42	42	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	— △	0	△ 0	
行 政 財 産	— △	1	△ 1	
特 許 権 等	— △	1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	—	1	1	
特 許 権 等	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 193,157	204,258	11,101	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 193,157	244,736	51,579	



4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	9,656
雑収入	雑収入		27,377
合計			37,034

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	672
本年度受入	3,045
本年度払出	154
本年度末残高	3,562

空港整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	185,987	284,927	買掛金	9,495	6,636
受取手形	—	37	未払金	37,578	36,887
売掛金	20,206	10,028	未払費用	18,230	11,615
有価証券	3,871	9,070	保管金等	144,732	132,841
たな卸資産	59,407	60,391	前受金	6,900	4,302
未収金	4,051	670,382	前受収益	28,844	683,138
未収収益	267	2,433	賞与引当金	6,104	6,257
前払金	580	156	債券	990,906	955,443
前払費用	613	885	借入金	653,682	748,700
繰延税金資産	17,897	16,648	退職給付引当金	80,820	77,462
貸付金	94,504	88,102	その他の引当金	1,114	1,082
その他の債権等	1,583	1,314	繰延税金負債	7,438	11,388
貸倒引当金 △	1,166	△ 515	他会計繰戻未済金	7,849	5,233
有形固定資産	4,400,322	4,499,969	その他の債務等	23,964	52,125
国有財産(公共用 財産を除く)	4,261,382	4,354,730			
土地	2,620,492	2,782,135			
立木竹	2,146	2,186			
建物	364,913	372,424			
工作物	1,005,708	1,042,898			
航空機	4,875	3,621			
建設仮勘定	263,246	151,463			
物品等	138,939	145,239			
無形固定資産	37,128	40,521			
出資金	43,349	45,195			
その他の投資等	1,964	1,687			
			<b>負債合計</b>	<b>2,017,661</b>	<b>2,733,117</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,852,907	2,998,119
			(うち他会計等からの 出資)	(62,175)	(62,175)
<b>資産合計</b>	<b>4,870,569</b>	<b>5,731,237</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>4,870,569</b>	<b>5,731,237</b>

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
人件費	80,016	81,446
賞与引当金繰入額	6,868	7,041
退職給付引当金繰入額	7,697	6,589
空港等整備費	50,655	85,577
補助金等	9,598	17,676
一般会計への繰入	2	3
庁費等	67,630	66,735
その他の経費	175,161	176,471
減価償却費	145,033	143,934
貸倒引当金繰入額	168	154
支払利息	14,402	11,411
資産処分損益	△ 652	9,363
たな卸資産評価損	1,395	107
本年度業務費用合計	557,979	606,513

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成31年3月31日〕		〔自 平成31年4月1日〕 〔至 令和2年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,704,988		2,852,907
II 本年度業務費用合計	△	557,979	△	606,513
III 財 源		687,037		704,687
1 自 己 収 入		285,452		307,925
2 他会計からの受入		85,091		90,813
3 独立行政法人等収入		316,492		305,948
IV 無償所管換等		1,055		4,529
V 資産評価差額		20,703		42,327
VI その他資産・負債差額の増減	△	2,896		181
VII 本年度末資産・負債差額		2,852,907		2,998,119

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	319,737	298,136
他会計からの受入	85,091	90,813
独立行政法人等収入	1,578	729
貸付金の回収による収入	5,921	6,402
固定資産の売却による収入	695	943
その他の投資による収入	—	5
前年度剰余金等受入	167,408	185,315
財源合計	580,432	582,344
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,456	△ 61,634
空港等整備費	△ 63,879	△ 98,539
補助金等	△ 9,577	△ 17,680
一般会計への繰入	△ 2,619	△ 2,620
貸付けによる支出	—	△ 0
庁費等の支出	△ 70,294	△ 70,012
有価証券の取得による支出	△ 36	△ 218
その他の支出	△ 22,720	△ 31,392
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 229,584	△ 282,097
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,644	△ 26,428
建物に係る支出	△ 602	△ 3,573
その他の支出	△ 137,797	△ 107,502
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 50,496	△ 28,480
施設整備支出合計	△ 190,541	△ 165,984
業務支出合計	△ 420,125	△ 448,081
譲渡性預金の増減額(純額)	△ 100	△ 5,000
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	23,739	27,435

成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		93,132		81,828
業 務 収 支		277,078		238,526
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		9,978		150,000
借入金の返済による支出	△	72,955	△	54,981
債券の発行による収入		124,970		39,894
債券の償還による支出	△	135,270	△	75,500
リース債務の返済による支出	△	265	△	276
P F I 債務の返済による支出	△	2,449	△	3,645
利 息 の 支 払 額	△	14,600	△	11,484
その他の財務収支	△	1,169	△	1,167
財 務 収 支	△	91,759		42,839
本 年 度 収 支		185,319		281,366
翌年度歳入繰入等		185,319		281,366
収支に関する換算差額	△	3	△	1
その他歳計外現金・預金本年度末残高		672		3,562
本年度末現金・預金残高		185,987		284,927

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
成田国際空港株式会社	136,819	90.0%	11
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

#### (3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。

- ・「受取手形」には連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。



- ・「前受収益」には、本勘定及び連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における環境対策引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)並びに連結対象法人における持分法による投資利益を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額(純額)」には、連結対象法人における譲渡性預金の増減に伴う差額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における財政融資資金からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	104,484	135,734	44,369	339	180,442	—
受取手形	—	—	37	—	37	—
売掛金	—	1,187	8,841	—	10,028	—
有価証券	—	10	7,660	1,400	9,070	—
たな卸資産	50,188	—	10,203	0	10,203	—
未収金	667,423	235	2,723	0	2,958	—
未収収益	2,256	—	177	0	177	—
前払金	—	—	156	—	156	—
前払費用	7	175	694	8	878	—
繰延税金資産	—	4,551	12,096	—	16,648	—
貸付金	201,601	—	1,621	—	1,621	△ 115,120
その他の債権等	—	455	859	—	1,314	—
貸倒引当金	△ 254	—	△ 261	—	△ 261	—
有形固定資産	1,919,857	1,846,972	731,765	1,374	2,580,112	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,829,825	1,843,901	679,639	1,364	2,524,904	—
土地	940,094	1,543,726	298,314	—	1,842,041	—
立木竹	2,186	—	—	—	—	—
建物	74,072	113,260	183,846	1,245	298,352	—
工作物	674,183	181,393	187,202	119	368,715	—
航空機	3,621	—	—	—	—	—
建設仮勘定	135,667	5,519	10,276	—	15,795	—
物品等	90,031	3,071	52,126	9	55,207	—
無形固定資産	27,276	147	13,096	1	13,245	—
出資金	881,411	—	275	—	275	△ 836,491
その他の投資等	—	16	1,671	0	1,687	—
<b>資産合計</b>	<b>3,854,252</b>	<b>1,989,485</b>	<b>835,987</b>	<b>3,124</b>	<b>2,828,596</b>	<b>△ 951,612</b>
<負債の部>						
買掛金	—	—	6,636	—	6,636	—
未払金	27,545	6,273	3,037	30	9,341	—
未払費用	31	2,919	8,661	3	11,584	—
保管金等	3,562	119,382	9,304	592	129,278	—
前受金	1,645	63	2,539	53	2,656	—
前受収益	683,078	—	15	44	60	—
賞与引当金	3,882	19	2,335	20	2,375	—
債券	—	626,443	329,000	—	955,443	—
借入金	496,382	335,365	32,000	73	367,439	△ 115,120
退職給付引当金	60,317	—	17,139	5	17,145	—
その他の引当金	—	—	1,082	—	1,082	—
繰延税金負債	—	11,388	—	—	11,388	—
他会計繰戻未済金	5,233	—	—	—	—	—
その他の債務等	267	8,598	43,219	39	51,857	—
<b>負債合計</b>	<b>1,281,946</b>	<b>1,110,454</b>	<b>454,973</b>	<b>863</b>	<b>1,566,291</b>	<b>△ 115,120</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,572,305	879,030	381,014	2,260	1,262,305	△ 836,491

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	284,927
受 取 手 形	37
売 掛 金	10,028
有 価 証 券	9,070
た な 卸 資 産	60,391
未 収 金	670,382
未 収 収 益	2,433
前 払 金	156
前 払 費 用	885
繰 延 税 金 資 産	16,648
貸 付 金	88,102
そ の 他 の 債 権 等	1,314
貸 倒 引 当 金	△ 515
有 形 固 定 資 産	4,499,969
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 却)	4,354,730
土 地	2,782,135
立 木 竹	2,186
建 物	372,424
工 作 物	1,042,898
航 空 機	3,621
建 設 仮 勘 定	151,463
物 品 等	145,239
無 形 固 定 資 産	40,521
出 資 金	45,195
そ の 他 の 投 資 等	1,687
資 産 合 計	5,731,237
<負 債 の 部>	
買 掛 金	6,636
未 払 金	36,887
未 払 費 用	11,615
保 管 金 等	132,841
前 受 金	4,302
前 受 収 益	683,138
賞 与 引 当 金	6,257
債 券	955,443
借 入 金	748,700
退 職 給 付 引 当 金	77,462
そ の 他 の 引 当 金	1,082
繰 延 税 金 負 債	11,388
他 会 計 繰 戻 未 済 金	5,233
そ の 他 の 債 務 等	52,125
負 債 合 計	2,733,117
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,998,119

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	52,556	685	27,947	256	28,889	—
賞与引当金繰入額	3,882	17	3,120	20	3,158	—
退職給付引当金繰入額	2,506	—	4,080	2	4,083	—
空港等整備費	95,706	—	—	—	—	△ 10,129
補助金等	19,294	—	—	25	25	△ 1,643
一般会計への繰入	3	—	—	—	—	—
庁費等	67,229	—	—	—	—	△ 494
その他の経費	7,464	24,192	143,256	1,811	169,260	△ 253
減価償却費	85,133	21,088	37,635	77	58,801	—
貸倒引当金繰入額	131	—	22	—	22	—
支払利息	2,288	6,756	2,361	5	9,123	—
資産処分損益	5,718	△ 376	4,021	0	3,645	—
たな卸資産評価損	107	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	342,023	52,364	222,446	2,199	277,010	△ 12,519

その他の経費内訳	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	7,464	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	15,361	114,269	1,757	131,388	△ 253
連結対象法人での一般管理費	—	2,063	17,122	54	19,240	—
連結対象法人でのその他の経費	—	6,766	11,864	—	18,631	—
計	7,464	24,192	143,256	1,811	169,260	△ 253

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	2,449,572	863,958	364,453	2,152	1,230,564	△ 827,229
II 本年度業務費用合計	△ 342,023	△ 52,364	△ 222,446	△ 2,199	△ 277,010	12,519
III 財源	408,648	67,436	248,471	2,307	318,215	△ 22,176
1 自己収入	317,834	—	—	—	—	△ 9,909
2 他会計からの受入	90,813	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	67,436	248,471	2,307	318,215	△ 12,266
IV 無償所管換等	4,529	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	51,579	—	10	—	10	△ 9,262
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 9,475	—	△ 9,475	9,656
VII 本年度末資産・負債差額	2,572,305	879,030	381,014	2,260	1,262,305	△ 836,491

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	81,446
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,041
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	6,589
空 港 等 整 備 費	85,577
補 助 金 等	17,676
一 般 会 計 へ の 繰 入	3
庁 費 等	66,735
そ の 他 の 経 費	176,471
減 価 償 却 費	143,934
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	154
支 払 利 息	11,411
資 産 処 分 損 益	9,363
た な 卸 資 産 評 価 損	107
本 年 度 業 務 費 用 合 計	606,513

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	7,464
連結対象法人での業務費用	131,135
連結対象法人での一般管理費	19,240
連結対象法人でのその他の経費	18,631
計	176,471

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,852,907
II 本年度業務費用合計	△ 606,513
III 財 源	704,687
1 自 己 収 入	307,925
2 他 会 計 か ら の 受 入	90,813
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	305,948
IV 無 償 所 管 換 等	4,529
V 資 産 評 価 差 額	42,327
VI その他資産・負債差額の増減	181
VII 本年度末資産・負債差額	2,998,119



4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	自動車安全特 別会計空港整 備勘定	新関西国際空 港株式会社	成田国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	308,045	—	—	—	—	△ 9,909
他 会 計 か ら の 受 入	90,813	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	0	110	1,739	1,849	△ 1,120
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	11,771	—	1	—	1	△ 5,369
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	899	62	—	962	△ 19
そ の 他 の 投 資 収 入	—	5	—	—	5	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	140,817	8,105	36,080	311	44,497	—
財 源 合 計	551,447	9,010	36,254	2,051	47,315	△ 16,419
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 61,356	—	—	△ 277	△ 277	—
空 港 等 整 備 費	△ 108,668	—	—	—	—	10,129
補 助 金 等	△ 19,296	—	—	△ 27	△ 27	1,643
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,620	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	△ 0	—	△ 0	—
庁 費 等 の 支 出	△ 70,507	—	—	—	—	494
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	—	△ 218	—	△ 218	—
そ の 他 の 支 出	△ 7,464	△ 4,108	△ 18,684	△ 1,319	△ 24,112	185
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 269,913	△ 4,108	△ 18,903	△ 1,623	△ 24,636	12,452
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 26,428	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 3,573	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 107,502	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 1,939	△ 26,538	△ 2	△ 28,480	—
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 137,503	△ 1,939	△ 26,538	△ 2	△ 28,480	—
業 務 支 出 合 計	△ 407,417	△ 6,048	△ 45,441	△ 1,626	△ 53,116	12,452
譲 渡 性 預 金 の 増 減 額 (純 額)	—	—	△ 5,000	—	△ 5,000	—
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	27,435	—	—	27,435	0
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	92,887	—	92,887	△ 11,059
業 務 収 支	144,030	30,397	78,700	424	109,522	△ 15,026
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	150,000	—	—	150,000	—
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 36,860	△ 12,412	△ 11,000	△ 77	△ 23,490	5,369
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	10,000	29,894	—	39,894	—
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 35,500	△ 40,000	—	△ 75,500	—
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 273	—	—	△ 2	△ 2	—
PFI 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 3,645	—	—	—	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 2,329	△ 6,750	△ 2,399	△ 5	△ 9,154	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	—	△ 10,824	—	△ 10,824	9,656
財 務 収 支	△ 43,108	105,336	△ 34,328	△ 85	70,922	15,026
本 年 度 収 支	100,921	135,734	44,371	339	180,444	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	100,921	135,734	44,371	339	180,444	—
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	—	△ 1	—	△ 1	—
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	3,562	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	104,484	135,734	44,369	339	180,442	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	298,136
他 会 計 か ら の 受 入	90,813
独 立 行 政 法 人 等 収 入	729
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	6,402
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	943
そ の 他 の 投 資 収 入	5
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	185,315
財 源 合 計	582,344
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 61,634
空 港 等 整 備 費	△ 98,539
補 助 金 等	△ 17,680
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,620
貸 付 け に よ る 支 出	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 70,012
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 218
そ の 他 の 支 出	△ 31,392
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 282,097
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 26,428
建 物 に 係 る 支 出	△ 3,573
そ の 他 の 支 出	△ 107,502
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 28,480
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 165,984
業 務 支 出 合 計	△ 448,081
譲 渡 性 預 金 の 増 減 額 (純 額)	△ 5,000
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	27,435
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	81,828
業 務 収 支	238,526
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	150,000
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 54,981
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	39,894
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 75,500
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 276
PFI 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 3,645
利 息 の 支 払 額	△ 11,484
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 1,167
財 務 収 支	42,839
本 年 度 収 支	281,366
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	281,366
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	△ 1
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	3,562
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	284,927

# 合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現金・預金	407,870	366,717	未払金	30,082	27,608
たな卸資産	51,929	51,799	支払備金	1,254	997
未収金	54,116	720,383	未払費用	72	31
未収収益	457	2,637	保管金等	672	3,562
前払費用	9	9	前受金	3,797	1,645
貸付金	218,160	206,036	未経過賦課金	1,512	1,501
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	前受収益	28,781	683,078
貸倒引当金 △	37,826	△ 38,049	賞与引当金	4,602	4,679
有形固定資産	1,895,682	1,995,979	借入金	533,242	496,382
国有財産(公共用 財産を除く)	1,804,944	1,905,454	退職給付引当金	82,748	76,611
土地	840,436	1,003,691	他会計繰戻未済金	7,849	5,233
立木竹	2,377	2,424	その他の債務等	633	363
建物	70,570	82,434			
工作物	638,328	677,475			
航空機	4,875	3,621			
建設仮勘定	248,354	135,806			
物品	90,738	90,524	<b>負債合計</b>	<b>695,249</b>	<b>1,301,695</b>
無形固定資産	27,860	30,349	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	906,797	916,515	資産・負債差額	3,314,578	3,435,451
<b>資産合計</b>	<b>4,009,828</b>	<b>4,737,146</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>4,009,828</b>	<b>4,737,146</b>

# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕
人件費	62,920	63,425
賞与引当金繰入額	4,602	4,679
退職給付引当金繰入額	7,421	3,644
保障費等	845	440
自賠責再保険費等	188	159
空港等整備費	52,291	95,706
補助金等	18,886	27,430
委託費	999	1,132
独立行政法人運営費交付金	9,619	9,964
一般会計への繰入	123	136
庁費等	77,962	78,102
その他の経費	7,680	7,709
減価償却費	87,926	87,561
貸倒引当金繰入額	871	1,107
支払利息	3,644	2,289
資産処分損益	△ 2,878	5,739
貸付金免除損益	5	5
たな卸資産評価損	1,397	112
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>334,507</b>	<b>389,348</b>

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	3,185,625	3,314,578
II 本年度業務費用合計	△ 334,507	△ 389,348
III 財 源	423,879	452,582
1 自 己 収 入	336,193	356,519
空港使用料収入	241,634	240,826
地方公共団体工事費負担金収入	9,462	13,514
貸付料収入	32,947	31,764
賦課金収入	1,852	1,835
検査登録手数料収入	35,372	33,374
手数料収入	79	81
その他の財源	14,845	35,121
2 他会計からの受入	87,685	96,063
一般会計からの受入	87,685	96,063
IV 無償所管換等	1,126	5,576
V 資産評価差額	38,454	52,062
VI 本年度末資産・負債差額	3,314,578	3,435,451

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成30年4月1日〕 〔至 平成31年3月31日〕	〔自	平成31年4月1日〕 〔至 令和2年3月31日〕
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		10,661		4,969
空 港 使 用 料 収 入		241,485		222,909
地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		11,732		11,362
貸 付 料 収 入		33,057		31,764
賦 課 金 収 入		1,822		1,859
検 査 登 録 手 数 料 収 入		35,372		33,374
手 数 料 収 入		79		81
そ の 他 の 収 入		35,670		39,614
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入		87,685		96,063
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		12,270		12,493
前 年 度 剰 余 金 受 入		192,332		220,037
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)		8,503		8,153
財 源 合 計		670,673		682,684
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△	73,649	△	75,012
保 障 費 等	△	821	△	718
自 賠 責 再 保 険 費 等	△	169	△	138
空 港 等 整 備 費	△	65,913	△	108,668
補 助 金 等	△	18,867	△	27,432
委 託 費	△	1,008	△	1,116
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△	9,619	△	9,964
一 般 会 計 へ の 繰 入	△	2,739	△	2,752
貸 付 け に よ る 支 出	△	659	△	375
庁 費 等 の 支 出	△	81,310	△	81,869
そ の 他 の 支 出	△	7,680	△	7,709
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△	262,439	△	315,758

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	1,644	△	26,808
建物等に係る支出	△	2,675	△	5,267
その他の支出	△	137,797	△	107,502
施設整備支出合計	△	142,116	△	139,578
業務支出合計	△	404,556	△	455,337
業務収支		266,116		227,347
II 財務収支				
借入金の返済による支出	△	38,992	△	36,860
リース債務の返済による支出	△	352	△	363
PFI債務の返済による支出	△	2,449	△	3,645
利息の支払額	△	3,674	△	2,331
財務収支	△	45,468	△	43,200
本年度収支		220,648		184,147
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	610	△	481
翌年度歳入繰入		220,037		183,665
資金本年度末残高		187,160		179,488
その他歳計外現金・預金本年度末残高		672		3,562
本年度末現金・預金残高		407,870		366,717

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

自動車検査登録勘定におけるたな卸資産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

空港整備勘定におけるたな卸資産については、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

空港整備勘定における徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率等を乗じた金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。



③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.3%  
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：3.9%  
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	1	右京簡裁 平成31年(ハ)第76号	平成31年3月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	17	新潟地裁 令和元年(ワ)第206号	令和元年6月7日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	姫路簡裁 令和元年(ハ)第470号	令和元年6月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	東京簡裁 令和元年(ハ)第26372号	令和元年6月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	前橋地裁 令和元年(ワ)第527号	令和元年8月22日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	東京地裁 令和元年(ワ)第33939号	令和元年12月12日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	30	神戸地裁 令和2年(ワ)第16号	令和元年12月27日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	14	大阪地裁 令和2年(ワ)第1266号	令和2年2月13日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	21	奈良地裁 令和2年(ワ)第137号	令和2年3月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 32,430 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 112,792 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：52,620 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

# 附属明細書

## 1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
＜資産の部＞						
現金・預金	74,651	20,411	167,169	104,484	—	366,717
たな卸資産	—	1,611	—	50,188	—	51,799
未収金	52,957	2	—	667,423	—	720,383
未収収益	2	—	378	2,256	—	2,637
前払費用	—	1	—	7	—	9
貸付金	—	—	4,435	201,601	—	206,036
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	—	484,768
貸倒引当金	△ 37,792	△ 2	—	△ 254	—	△ 38,049
有形固定資産	—	76,121	—	1,919,857	—	1,995,979
国有財産(公共用財産を除く)	—	75,628	—	1,829,825	—	1,905,454
土地	—	63,597	—	940,094	—	1,003,691
立木竹	—	238	—	2,186	—	2,424
建物	—	8,362	—	74,072	—	82,434
工作物	—	3,292	—	674,183	—	677,475
航空機	—	—	—	3,621	—	3,621
建設仮勘定	—	138	—	135,667	—	135,806
物品	—	492	—	90,031	—	90,524
無形固定資産	—	3,072	—	27,276	—	30,349
出資金	—	26,555	8,548	881,411	—	916,515
資産合計	138,819	127,773	616,301	3,854,252	—	4,737,146
＜負債の部＞						
未払金	47	15	—	27,545	—	27,608
支払備金	997	—	—	—	—	997
未払費用	—	—	—	31	—	31
保管金等	—	—	—	3,562	—	3,562
前受金	—	—	—	1,645	—	1,645
未経過賦課金	1,501	—	—	—	—	1,501
前受収益	—	—	—	683,078	—	683,078
賞与引当金	—	797	—	3,882	—	4,679
借入金	—	—	—	496,382	—	496,382
退職給付引当金	—	16,293	—	60,317	—	76,611
他会計繰戻未済金	—	—	—	5,233	—	5,233
その他の債務等	—	95	—	267	—	363
負債合計	2,546	17,202	—	1,281,946	—	1,301,695
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	136,272	110,571	616,301	2,572,305	—	3,435,451
資産・負債差額合計	136,272	110,571	616,301	2,572,305	—	3,435,451
負債及び資産・負債差額合計	138,819	127,773	616,301	3,854,252	—	4,737,146

## 2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
人 件 費	—	10,868	—	52,556	—	63,425
賞与引当金繰入額	—	797	—	3,882	—	4,679
退職給付引当金繰入額	—	1,138	—	2,506	—	3,644
保 障 費 等	440	—	—	—	—	440
自 賠 責 再 保 険 費 等	159	—	—	—	—	159
空 港 等 整 備 費	—	—	—	95,706	—	95,706
補 助 金 等	—	2,272	5,863	19,294	—	27,430
委 託 費	261	807	63	—	—	1,132
独立行政法人運営費交付金	—	2,647	7,317	—	—	9,964
一般会計への繰入	—	132	—	3	—	136
自動車検査登録勘定への繰入	748	—	294	—	△ 1,042	—
庁 費 等	—	10,872	—	67,229	—	78,102
そ の 他 の 経 費	—	244	—	7,464	—	7,709
減 価 償 却 費	—	2,428	—	85,133	—	87,561
貸倒引当金繰入額	975	0	—	131	—	1,107
支 払 利 息	—	1	—	2,288	—	2,289
資 産 処 分 損 益	—	20	—	5,718	—	5,739
貸付金免除損益	—	—	5	—	—	5
たな卸資産評価損	—	4	—	107	—	112
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,585</b>	<b>32,239</b>	<b>13,543</b>	<b>342,023</b>	<b>△ 1,042</b>	<b>389,348</b>

## 3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	135,623	106,286	623,096	2,449,572	—	3,314,578
II 本年度業務費用合計	△ 2,585	△ 32,239	△ 13,543	△ 342,023	1,042	△ 389,348
III 財 源	3,234	34,820	6,922	408,648	△ 1,042	452,582
1 自 己 収 入	3,234	33,496	1,953	317,834	—	356,519
空港使用料収入	—	—	—	240,826	—	240,826
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	13,514	—	13,514
貸 付 料 収 入	—	—	—	31,764	—	31,764
賦 課 金 収 入	1,835	—	—	—	—	1,835
検査登録手数料収入	—	33,374	—	—	—	33,374
手 数 料 収 入	—	—	—	81	—	81
そ の 他 の 財 源	1,399	121	1,953	31,647	—	35,121
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	281	4,969	90,813	—	96,063
一般会計からの受入	—	281	4,969	90,813	—	96,063
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	1,042	—	—	△ 1,042	—
保障勘定からの受入	—	748	—	—	△ 748	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	294	—	—	△ 294	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	1,046	—	4,529	—	5,576
V 資 産 評 価 差 額	—	657	△ 173	51,579	—	52,062
VI 本年度末資産・負債差額	136,272	110,571	616,301	2,572,305	—	3,435,451

## 4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
資産売却収入	—	75	—	4,893	—	4,969
空港使用料収入	—	—	—	222,909	—	222,909
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	11,362	—	11,362
貸付料収入	—	—	—	31,764	—	31,764
賦課金収入	1,859	—	—	—	—	1,859
検査登録手数料収入	—	33,374	—	—	—	33,374
手数料収入	—	—	—	81	—	81
その他の収入	429	121	2,029	37,034	—	39,614
他会計からの受入						
一般会計からの受入	—	281	4,969	90,813	—	96,063
他勘定からの受入						
保障勘定からの受入	—	748	—	—	△ 748	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	294	—	—	△ 294	—
貸付金の回収による収入	—	—	722	11,771	—	12,493
前年度剰余金受入	60,413	18,806	—	140,817	—	220,037
資金からの受入(予算上措置されたもの)	300	—	7,853	—	—	8,153
財源合計	63,003	53,701	15,574	551,447	△ 1,042	682,684
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	—	△ 13,655	—	△ 61,356	—	△ 75,012
保障費等	△ 718	—	—	—	—	△ 718
自賠責再保険費等	△ 138	—	—	—	—	△ 138
空港等整備費	—	—	—	△ 108,668	—	△ 108,668
補助金等	—	△ 2,272	△ 5,863	△ 19,296	—	△ 27,432
委託費	△ 245	△ 807	△ 63	—	—	△ 1,116
独立行政法人運営費交付金	—	△ 2,647	△ 7,317	—	—	△ 9,964
一般会計への繰入	—	△ 132	—	△ 2,620	—	△ 2,752
自動車検査登録勘定への繰入	△ 748	—	△ 294	—	1,042	—
貸付けによる支出	—	—	△ 375	—	—	△ 375
庁費等の支出	—	△ 11,362	—	△ 70,507	—	△ 81,869
その他の支出	—	△ 244	—	△ 7,464	—	△ 7,709
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,850	△ 31,124	△ 13,913	△ 269,913	1,042	△ 315,758
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	△ 380	—	△ 26,428	—	△ 26,808
建物等に係る支出	—	△ 1,694	—	△ 3,573	—	△ 5,267
その他の支出	—	—	—	△ 107,502	—	△ 107,502
施設整備支出合計	—	△ 2,075	—	△ 137,503	—	△ 139,578
業務支出合計	△ 1,850	△ 33,199	△ 13,913	△ 407,417	1,042	△ 455,337
業務収支	61,152	20,502	1,661	144,030	—	227,347
II 財務収支						
借入金の返済による支出	—	—	—	△ 36,860	—	△ 36,860
リース債務の返済による支出	—	△ 89	—	△ 273	—	△ 363
PFI債務の返済による支出	—	—	—	△ 3,645	—	△ 3,645
利息の支払額	—	△ 1	—	△ 2,329	—	△ 2,331
財務収支	—	△ 91	—	△ 43,108	—	△ 43,200
本年度収支	61,152	20,411	1,661	100,921	—	184,147

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 66	—	△ 414	—	—	△ 481
翌年度歳入繰入	61,086	20,411	1,246	100,921	—	183,665
資金本年度末残高	13,565	—	165,922	—	—	179,488
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	3,562	—	3,562
本年度末現金・預金残高	74,651	20,411	167,169	104,484	—	366,717